

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当
問合せ先 03 - 5803 - 1855
6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	保育所等における児童の安全対策強化事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区保育所等における児童の安全対策強化事業交付要綱									
創 設 年 月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	都補助事業再開に伴う補助基準額の変更									
予 算 科 目	款	項	目	大 事 業		中 事 業		計画事業番号		
	05民生費	04児童福祉費	01保育園費	16 児童の安全対策強化事業		1 児童の安全対策強化事業				
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	保育所等における児童の安全対策の強化を実施し、安全かつ安心な保育環境の確保を図ることによって、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。									
補 助 事 業 等 の 内 容	施設外及び施設内活動時の置き去り、見失い等の事故防止、睡眠中の事故防止に係る経費の一部を補助する。									
補 助 対 象 経 費 の 内 容	施設外及び施設内活動時の置き去り、見失い等の事故防止の対策を行う事業、睡眠中の事故防止対策を行う事業									
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☒ NPO（特定非営利活動団体） ☒ 事業者 ☐ その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、認証保育所、認可外保育施設									
補 助 金 の 算 出	☒ 定率 〔補助率 10/10(上限あり) 〕 ☐ 定額 〔補助額 〕									
	☐ 補助単価 〔 補助単価 単位 〕 ☒ その他									
	〔その他の場合は具体的に記入〕 1施設当たり2, 000千円 令和4年度及び令和5年度における「送迎バス等安全対策支援事業補助金」における項目（2）の確定額を差し引くものとする。									
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 都・国補助要綱による									
公 募 の 状 況	対象事業者への直接連絡により周知									
実績報告書時における 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 〔事業実施に要した金額がわかる資料等〕									
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独		負担割合	区 0	国 以下のとおり	都 以下のとおり	補助対象者 0			
	☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由	・送迎バス以外の置き去り防止 国：200,000円までの内3/5、都：国補助分を差し引いた額 ・睡眠中の事故防止 国：500,000円までの内1/2、都：国補助分を差し引いた額						

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	4	3	66	4
決算(予算)額	840	209	71,348	1,500
	国庫支出金	138	3,358	1,000
	都支出金		67,990	500
	その他			
	一般財源	281	71	
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	みまもり機器等の導入により、施設における事故の防止や保育士の負担軽減に寄与している。
課題	過年度実施済みの施設については原則補助対象外としているため、活用施設数が少ない。
今後の方向性	都の動向を注視しつつ、事業効果を見極め、適正な補助となるよう必要に応じて見直しを行う。